⑶　提供いただく情報
①　契約締結日時点で在職している機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）
②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高
⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内
6　入札結果の公表について　「団地内一般清掃等業務」の公募手続については、全住まいセンターにおいて同時期に複数公募していることから、全地区における全件の入札が完了したのち、公表することとする。
7　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、4⑵の期限までに提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は機構において審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keisaku Shinmachi, Director General of Hokkaido Residence Center, East Japan branch office, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and Quantity of the services to be purchased : Cleaning in ①Sapporo kikusui-3jyo housing complex and others ②Maruyamakitamati housing complex and others ③Shin-konohana housig complex and others ④Hanakawathuo housing complex ⑤Akebono housing complex ⑥Gorin housing complex and other ⑦Oasamiyamati housing complex and others ⑧Kitahiroshima-hokushincho housing complex and others, Urban Renaissance Agency, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2019 to 31 March 2024.
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
②　have been qualified for the proposal of procurement of the Classification of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2017 and 2018.
③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by East Japan Rental Housing Office Urban Renaissance Agency.
④　have proven record of experiences of the services concerned.
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents 11 October 2018.
⑻　Time-limit for the submission of tender documents 27 November 2018.
⑼　Contact point for the notice : Hokkaido Department, Residence Center, East Japan branch Office, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 1―44 Kita3 Nishi3 Sapporo city, TEL 011―261―9277.
⑽　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入札公告

独立行政法人都市再生機構公告第14号

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年9月19日

独立行政法人都市再生機構
業務受託者
株式会社ＵＲコミュニティ
東埼玉住まいセンター
センター長　木崎　和浩

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　11

1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量
①　ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務　一式（コンフォール松原団地）
②　ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務　一式（みさと団地）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成31年４月１日から平成36年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので総合評価のための書類を別途提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　平成29・30年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。なお、当該競争参加資格を有しない者は、4⑵の期限までに当該資格審査申請書を提出し、かつ、4⑷の期限までに認定を受けることを条件とする。
※「全省庁統一資格」は、独立行政法人都市再生機構の競争参加資格と何ら関係ないため注意されたい。
⑶　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構（以下、「機構」という。）から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止の通知を受けていないこと。
⑷　当該業務と同等の業務に係る履行実績があることを証明した者であること。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑹　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者もしくはこれに準ずる者でないこと。
⑺　その他機構が必要と定める資格を有する者であること。
3　総合評価に係る事項
⑴　総合評価の方法
①　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、当該入札者の入札価格から求められる下記②の「価格評価点」と下記③及び④により得られた「技術評価点」との合計値をもって行う。
②　価格評価点の算出は、以下のとおりとし、満点は50点とする。
価格評価点＝50×（１－入札価格／予定価格）
※小数点第３位切捨て
③　技術評価点の算出は、申請書及び資料の内容に応じ、評価項目毎に評価を行い満点は100点とする。
※評価員の単純平均とし、小数点以下第３位四捨五入
④　本業務に係る「業務実績評価結果（平成28年10月実施）」「業務実績評価結果（平成29年10月実施）」「業務実績評価結果（平成30年10月実施予定）」の「要改善」評価の割合に応じて、技術評価点合計点から減点することとする（各年度において対象業務のある事業者は合算の上評価）。